

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く景況は、昨年来の米国におけるITバブルの崩壊に伴う世界経済の減速が続く中、期初には国内でも一定の底入れ感が見られました。しかしながら、グローバルな通信市場のもう一段の減速及び米国の不正会計疑惑などによる市場の混乱などにより、米国及び国内において急激に株安が進行するなど、先行きに対する不透明感が急速に強くなりました。

このような経済環境のもと、売上高は2兆1,503億円（前年同期比9.9%減）（受注高：1兆2,912億円〔前年同期比12.7%減〕、当社単独ベース）となりました。

国内では、公共分野を中心としたソフトウェア・サービス及びモバイル、パーソナルコンピュータ等の個人向け製品のニーズが底堅く推移したことに加え、需給バランスの改善によりロジックICなどの半導体製品の売上が増加しましたが、通信事業会社向けインフラ設備及び企業向けサーバ等の売上が伸び悩んだため、売上高は1兆5,001億円（前年同期比5.5%減）となりました。海外においては北米の通信事業会社の投資のさらなる落ち込みの影響を受け売上が大きく減少し、売上高は6,502億円（同18.8%減）となりました。

利益面では、ソフトウェア・サービスビジネスにおいてEJB部品化技術によるソフト開発の効率化が進み営業利益が増加したほか、プラットフォーム、電子デバイスにおいては事業構造改革による固定費の削減が進み損失が減少しましたが、固定費の削減以上に売上の減少が大きく、営業利益を計上するには至りませんでした。この結果、グループ全体では232億円の営業損失（前年同期は591億円の営業損失）となり、経常損失は654億円（前年同期は1,075億円の経常損失）となりました。また、IT市場の急激な構造変化の進行に対処すべく、プラットフォーム、電子デバイスにおいて更に徹底したコスト構造の見直しに向けた事業構造改革を追加実施するために事業構造改善費用を計上しました。このほか、HDD（小型磁気ディスク装置）に関する製品不具合対策費用等を特別損失に計上し、中間純損失は1,474億円（前年同期は1,747億円の中間純損失）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 事業の種類別セグメント

a. ソフトウェア・サービス

ソフトウェア・サービスの外部顧客に対する売上高は、国内は6,662億円（前年同期比0.1%減）（国内向け受注高：5,042億円〔前年同期比3.5%減〕、当社単独ベース）、海外は2,518億円（前年同期比4.9%減）となり、全体では9,180億円（同1.5%減）となりました。国内では各種ソリューション、システムインテグレーション及びアウトソーシングなどのサービスビジネスの売上が官庁、自治体及び医療分野にて堅調に推移しましたが、企業の投資全般の減速の影響を受けたこと等により前年同期並みにとどまりました。海外では欧米の通信事業会社をはじめとした企業のIT投資抑制により売上が減少いたしました。

営業利益はEJB部品化技術によるソフトウェア開発の効率化を図り、ナレッジマネジメントによる情報の共有・ノウハウ再利用による徹底したコストダウンを推進しており、515億円（同6.6%増）となりました。

b. プラットフォーム

プラットフォームの外部顧客に対する売上高は、国内は5,390億円（前年同期比14.9%減）（国内向け受注高：5,620億円〔前年同期比16.5%減〕、当社単独ベース）、海外は2,306億円（前年同期比34.4%減）（海外向け受注高：1,015億円〔前年同期比39.4%減〕、当社単独ベース）となり、全体では7,697億円（前年同期比21.9%減）となりました。国内では携帯電話（出荷台数：182万台〔前年同期比68.5%増〕）の売上が好調であったほか、企業向けUNIXサーバの売上也底堅く推移しましたが、大規模システムの需要一巡に伴い大型サーバやファイルシステムなどの売上が大きく減少しました。また、通信事業会社向けについてもIMT-2000対応のモバイルシステムなどの売上が大きく落ち込みました。海外においても北米通信事業会社の需要落ち込みに伴い光伝送システムなどの売上が大幅に減少し、更にデスクトップパソコン向け小型磁気ディスク装置からの撤退の影響があり、売上が減少しました。

これらの結果、営業損益は308億円の損失（前年同期は399億円の営業損失）となりました。

c．電子デバイス

電子デバイスの外部顧客に対する売上高は、国内は1,459億円（前年同期比1.6%増）（国内向け受注高：947億円〔前年同期比15.2%増〕、当社単独ベース）、海外は1,431億円（前年同期比6.1%減）（海外向け受注高：270億円〔前年同期比13.7%減〕、当社単独ベース）となり、全体では2,890億円（前年同期比2.4%減）となりました。半導体では、デジタル家電向けの需要回復に伴いロジックICを中心に市況は回復しましたが、フラッシュメモリでは価格の回復が遅れ、全体の売上は前年水準を下回りました（半導体ワールドワイド生産高：1,933億円〔前年同期比16.0%減〕）。一方、需要の本格化した高品質PDPなどのディスプレイの売上は増加いたしました。

これらの結果、営業損益は231億円の損失（前年同期は355億円の営業損失）となりました。

d．金融

金融の外部顧客に対する売上高は550億円（前年同期比9.1%増）、営業利益は25億円（同28.4%増）となりました。

e．その他

その他の外部顧客に対する売上高は、国内は938億円（前年同期比1.9%増）、海外は245億円（同22.9%減）となり、全体では1,184億円（同4.4%減）となりました。営業利益は43億円（同3.8倍）となりました。

なお、当中間連結会計期間に行った事業の種類別セグメントの区分の見直しに伴い、前年同期のセグメントの区分を組み替えて比較を行っております。

2．所在地別セグメント

a．日本

日本においては、公共分野を中心とするソフトウェア・サービスビジネスが堅調に推移したものの、通信事業会社向けインフラ設備、企業向けサーバ等のプラットフォーム製品の売上が減少し、外部顧客向け売上高は1兆6,306億円（前年同期比6.5%減）となりましたが、損益面では営業利益は233億円（同0.6%増）となりました。

b．欧州

欧州においては、昨年度にデスクトップパソコン向け小型磁気ディスク装置ビジネスから撤退した影響に加え、企業のIT投資抑制によりサービスビジネスの売上が減少し、外部顧客向け売上高は2,558億円（前年同期比11.6%減）、営業損益は76億円の損失（前年同期は149億円の営業損失）となりました。

c．米州

米州においては、通信事業会社が投資をさらに抑制した影響を受け光伝送システムの売上が減少したことや企業のIT投資抑制によりサービスビジネスの売上が減少し、外部顧客向け売上高は1,343億円（前年同期比41.6%減）、営業損益は196億円の損失（前年同期は417億円の営業損失）となりました。

d．その他

上記以外の地域においては、アジアにおいて電子デバイスの売上が増加し、外部顧客向けの売上高は1,295億円（前年同期比4.5%増）、営業利益は27億円（前年同期は2億円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間中の営業活動によるキャッシュ・フローは、事業構造改善費用の支出等により809億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を成長分野に絞込んだこと及び投資有価証券の売却などにより、105億円のマイナスと前年同期に比べ大幅に改善いたしました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは915億円のマイナスと前年同期に比べ2,065億円改善いたしました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、5月に2,500億円の円貨建転換社債型新株予約権付社債を発

行したことなどにより、1,115億円のプラスとなりました。

なお、前中間連結会計期間のキャッシュ・フローと当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの比較は、次のとおりであります。

	平成13年度中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (億円)	平成14年度中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) (億円)
(A) 営業キャッシュ・フロー	701	809
(B) 投資キャッシュ・フロー	2,278	105
(C) フリー・キャッシュ・フロー(A) + (B)	2,980	915
(D) 財務キャッシュ・フロー	2,087	1,115
(E) キャッシュ・フロー計(C) + (D)	893	200

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

事業戦略と当面の課題といたしましては、ソフト・サービス化の推進という基本路線を着実に実行してまいります。昨年行った大規模な事業構造改革は、当中間期に追加施策を行い、今後利益体質への転換を早急に推し進めてまいります。更に、市場低迷の長期化に対応して一層の経営効率化を進める必要があると認識しており、下記の施策に取り組んでまいります。

[全事業におけるソフト・サービス化の推進]

ソフト・サービス事業につきましては、アウトソーシングサービスなど、継続的な収入の得られるストック型ビジネスの拡大、また、競争力のあるソフトウェア資産を活かしたソリューションの強化を行います。ソフトウェアについては、パッケージ・ソリューションの拡大やソフトウェアの部品化により生産性向上に努めます。海外ビジネスに関しましては、富士通サービス、富士通コンサルティングをはじめとしたグループ関係会社が持つお客様との関係を一層強化するために、ノウハウの共有などグループ内の連携強化を更に進めてまいります。プロダクト事業につきましては、製品開発におけるソフトウェアの比重が増大する中で、当社のソフトウェア開発力の強みを活かすとともに、プロダクトに関連する「導入支援」、「監視」、「性能診断」等のサービス領域へ事業を拡大して、付加価値を高めてまいります。電子デバイス事業におきましても、デザインサービスなど収益力のある新しいソリューション提案型のビジネスモデル構築に努めてまいります。

[通信と情報のさらなる融合の推進]

平成14年度より、従来の通信事業と情報処理事業を統合し、「プラットフォームビジネスグループ」といたしました。これにより、個々のプロダクトの競争力強化はもとより、サーバ/ストレージ/ネットワークの連携・融合による総合的なアプローチを推進し、システム全体としての高い信頼性と拡張性を実現し、一層の競争力の強化に努めてまいります。

[電子デバイス事業の強化]

最先端半導体技術は富士通のコアテクノロジーと位置づけ、富士通研究所やプラットフォームビジネスグループとの連携を強化しております。SoC（システム・オン・チップ）事業に関しましては、株式会社東芝殿と協業に向けた検討を行い、まず設計インフラの共同開発、共通化を進めることにより、製品開発力の強化と効率化をすすめ、市場競争力を高めてまいります。

[製品品質の一層の向上]

小型磁気ディスク装置（HDD）において、高温多湿の環境で長時間使用した場合、まれに内蔵磁気ディスク装置に不具合が発生する障害につきましては、対象となるお客様への対応を鋭意すすめております。今後は、購入品調達段階での品質評価の強化など、尚一層の品質の確保に努めてまいります。

[その他の経営改善に対する取り組み]

棚卸資産の圧縮など、経営の効率化を一層推進してまいります。

[地球環境問題への対応]

平成4年に制定した「富士通環境憲章」の内容を見直し、平成14年9月に「富士通グループ環境方針」を策定いたしました。製品のライフサイクルを通してすべての段階において環境負荷の軽減を図るとともに、IT製品とソリューションを通じてお客様や社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献してまいります。

これらの課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう自己革新を図ってまいりたいと存じます。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において事業の合併、営業の譲渡及び技術援助契約その他経営上の重要な契約の締結等に関する事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、最先端技術の開発、市場ニーズに合った高付加価値製品の開発を目指し、基礎から応用にわたる幅広い研究開発活動を通じて自主技術の創造を推進しております。

当中間連結会計期間における各事業の種類別セグメントの主な研究開発内容及び研究開発費は次のとおりであります。なお、研究開発費については、(株)富士通研究所をはじめ、各セグメントに配賦できない基礎研究費用等13,446百万円が含まれており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は147,245百万円であります。

a. ソフトウェア・サービス

ソフト・サービス関係では、人間の身体の特徴から個人を識別するバイオメトリックス技術の一つとして、手のひらの静脈血管パターンを利用して本人であることを高い精度で識別できる個人認証技術を開発しました。この技術をシステムへのログイン認証等へ利用することにより、電子行政システムを利用した申請や電子商取引において、本人であることを高い精度で確認でき、偽造や成りすましを防ぐことが可能となります。当セグメントに係る研究開発費は31,093百万円であります。

b. プラットフォーム

プラットフォーム関係では、異なる業務を処理するサーバ間で、各サーバが業務の負荷状況を監視し、負荷が重くなったサーバから負荷の軽いサーバに業務を中断することなく自律的に負荷分散を行い、効率的にシステムを運用できるオーガニックサーバ技術を開発しました。これによりインターネットデータセンター等の大規模サーバシステムにおいて、あらかじめ負荷予測のできない業務の処理にも柔軟に対応できます。

また、無線LANや携帯電話網などの中から、場所や状況に応じて最適な通信手段を自動的に選択し、通信途中でも途切れることなく通信手段を切り換えることのできるシームレスローミング技術を開発しました。これによりユーザがネットワークの選択や設定を行うことなく最適なネットワークを利用できます。当セグメントに係る研究開発費は67,568百万円であります。

c. 電子デバイス

電子デバイス関係では、現在のコンピュータで数十億年もかかる計算を数分程度で処理が可能となる量子コンピュータ用の基本デバイスの実現に取り組んでおります。この基本デバイスは、量子ドットと呼ばれる直径100ナノメートル以下の微小な半導体粒子で構成されており、当社グループでは半導体ナノテクノロジーを駆使し、原子間力顕微鏡を用いて量子ドットのサイズと位置を正確に制御し、半導体基板の上に配列する技術を開発いたしました。この方式は集積化に適しており、量子コンピュータ用の基本デバイス、さらに量子コンピュータの実現に大きく貢献するものです。当セグメントに係る研究開発費は32,103百万円であります。

d. その他

上記セグメント以外では、材料分野で、トウモロコシを原料とする素材から、現在使用している樹脂に匹敵する強度と成形性をもつ生分解性プラスチックを実現し、ノートパソコンの筐体部品に適用する技術を開発しました。この素材は焼却されても有害物質を排出しないばかりか、地中に廃棄されても微生物により分解されるため、地球環境の負荷を低減することができます。当セグメントに係る研究開発費は3,035百万円であります。